

## 『福島県及び市町村の財政状況』



平成23年11月 福島県

東日本大震災発生以降、避難者支援や被災地域等の災害復旧に加え、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など現行法では想定しえない大幅な財政需要が生じている中で、県及び市町村では数度にわたる予算を編成し、迅速に対応してきたところ

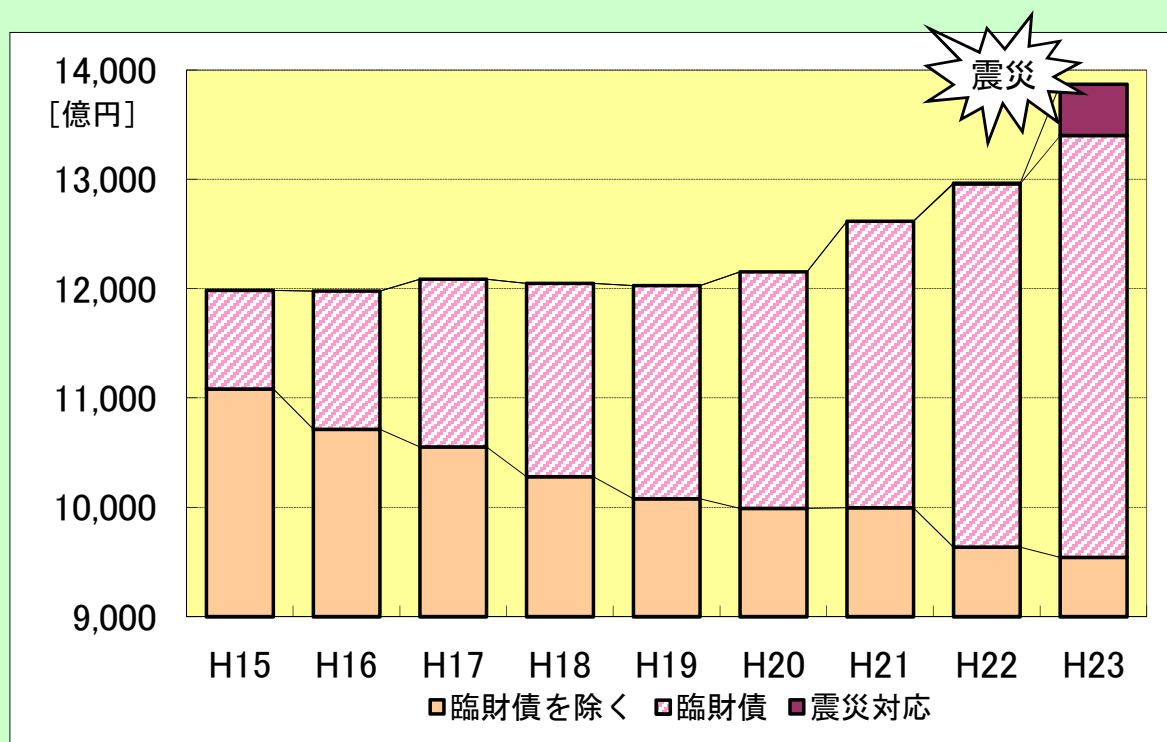
国では、これまで3次にわたる補正予算を編成。  
総額12兆円の3次補正予算では、震災復興特別交付税の交付や東日本大震災復興交付金の創設、原子力災害からの再生・復興に係る予算などを計上

- 避難者の支援
- 地震・津波被害を受けた公共施設等の復旧
- 除染対策
- 県民の健康管理
- 農林水産物の検査体制強化、農業者支援
- 商工業の支援
- 警戒区域等の市町村支援 など

県では10度にわたり総額7,351億円の補正予算を編成し、避難者支援や災害復旧、除染対策、県民の健康管理等に対応  
市町村でも補正予算や既存事業からの振替えなどにより、被災者支援や災害復旧、除染対策等を実施

## 県債残高

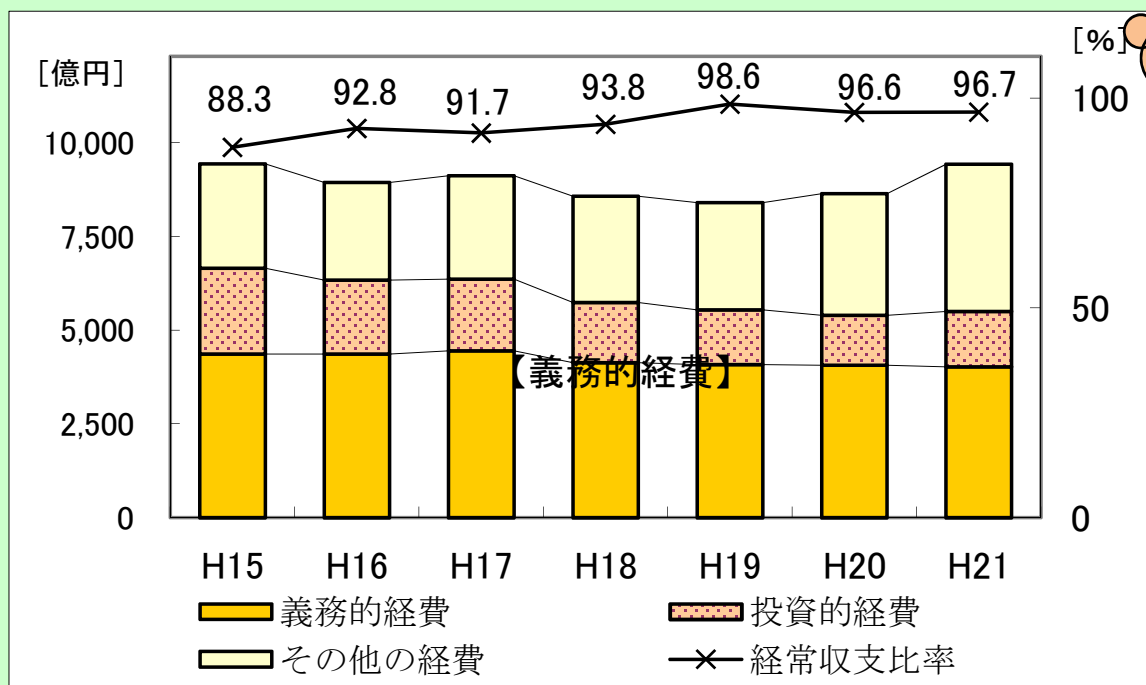
- 安定的な財政運営を目指し、事業を行うための県債発行は抑制してきたが、「臨時財政対策債」の増加により、**県債の残高は増加傾向**
- 当分の間、東日本大震災等に係る膨大な災害復旧経費が必要
- 県債残高は、急激に増加
- 今後の元利償還金は、本県の財政を大きく圧迫



## 県の義務的経費

※ 義務的経費：人件費、直接扶助費、公債費

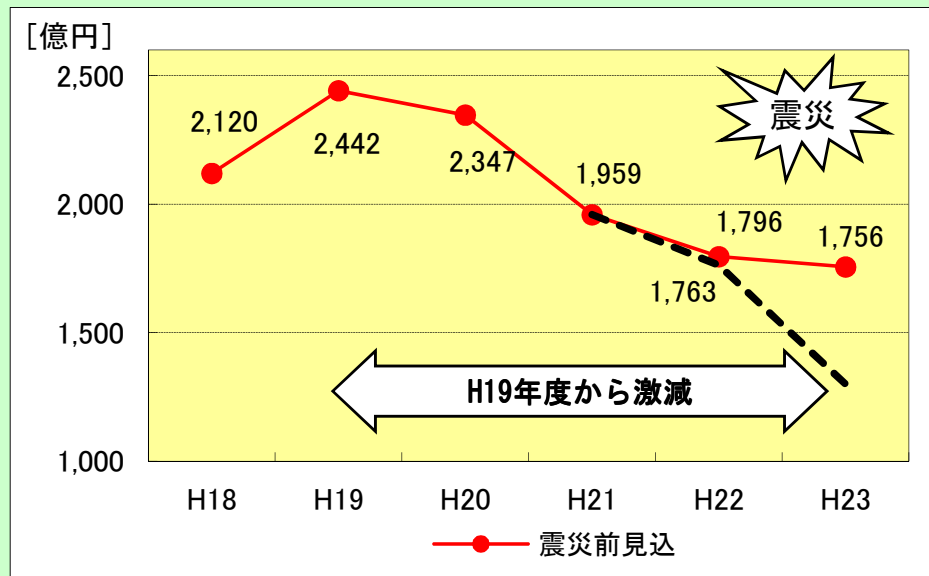
- 義務的経費は、**歳出のほぼ半分**で固定化
- 平成20年度から平成22年度までの3年間、本県独自の給与抑制措置を行っているが、経常収支比率は高止まりの状況
- さらに、震災に伴う警察官の大幅増員や他県からの中長期の職員派遣による人件費が重い負担となってくる



今後、県債の償還等によって、財政構造はさらに硬直化

## 県 税 収 入

- 世界的な景気の悪化に伴い県税収入は年々減少
- 東日本大震災と原子力発電所事故等は、本県経済に大きなダメージ
- 今後、県税収入はさらに激減し、当面は回復が望めない

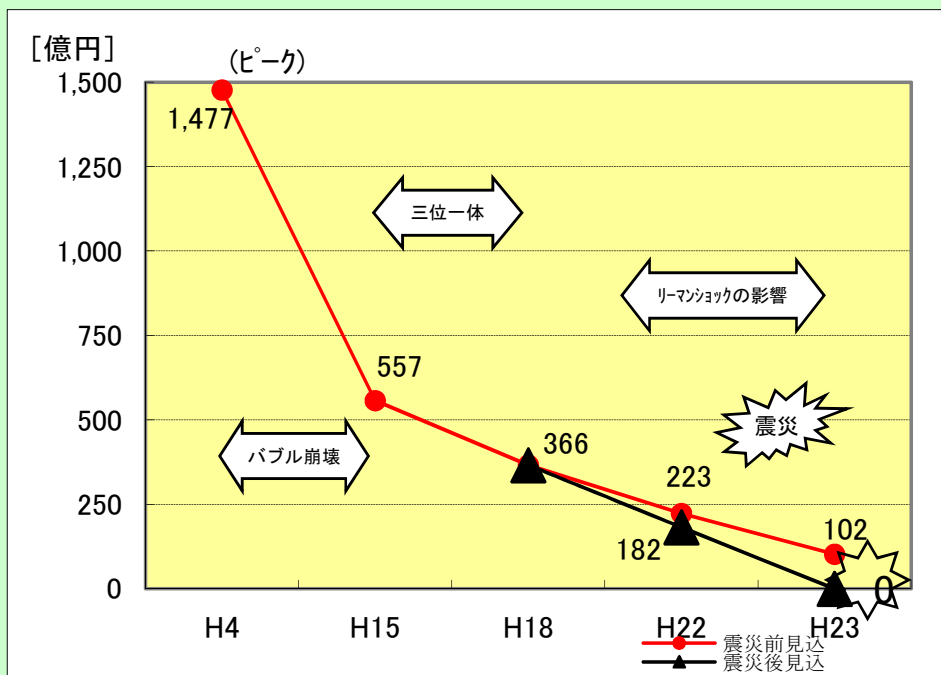


東日本大震災と原子力災害は、福島県全域、産業全体に大きなダメージを与えており、本県の税収は、厳しい状況が続く

## 県の主要基金残高

※ 主要基金：財政調整基金、減債基金

- 平成4年度末をピークに、**バブル経済の崩壊**とともに大きく減少
- 「三位一体の改革」以降、**世界的な経済悪化**などに伴い、さらに減少を続ける



- 東日本大震災等による被災者救助や災害復旧などにより、財政需要は急増
- 主要基金残高は6号補正(肉用牛出荷停止に伴う緊急措置)により、ゼロに
- このままでは、平成24年度当初予算の編成は極めて困難

※ H23当初主要基金取崩額：121億円

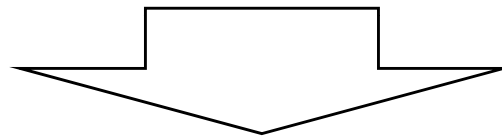
## 市町村の財政状況

- 県内市町村の財政状況は、地方債残高の増加や経常収支比率の高止まり、東日本大震災等による市町村税の減少、主要基金残高の減少などにより、**県と同様に厳しい状況**にある。
- 東日本大震災等による被災者や避難者への支援、災害復旧などにより、**財政需要は急増**
- さらに、市町村の現場においては、**除染対策事業**の財源に対する不安、補助対象とならない**被災者支援に係る経費**や**被災した庁舎の建替等の費用**が生じており、今後も復旧・復興事業を進める中で想定外の費用が発生することも予測され、このような状況下での**平成24年度当初予算の編成は極めて困難になる見込み**

## 今後の課題

地方税収については、福島第一原発事故が今なお収束しておらず、原子力災害の影響による人口の流出、企業の県外移転・収益悪化、固定資産価値の下落、徴収環境の悪化等により、今後も減収が続くという厳しい状況が見込まれる。

また、復旧・復興や原子力災害への対応のため、財政調整のための基金が大幅に減少するなど、財源の確保に苦慮している。



県及び市町村は、今後も、震災等に対応しながら、持続可能な財政運営を行っていかなくてはならない。

このため、引き続き、被災地の実情に配慮した平成23年度と同様の財政措置や新たな財源補てん等の対応をお願いしたい。